

令和4年3月30日

沖縄県議会議長

赤 嶺 昇 殿

派 遣 議 員

団 長 照 屋 守 之

照 屋 大 河

「うるま市の米陸軍貯油施設におけるP F O S等を含む汚染水の流出事故に関する意見書」及び「同抗議決議」の要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「うるま市の米陸軍貯油施設におけるP F O S等を含む汚染水の流出事故に関する意見書」及び「同抗議決議」の要請議員団報告書

1 派遣議員

団長 照屋守之
照屋大河

2 派遣目的

令和3年第4回議会（定例会）の7月12日の会議において議決された上記の意見書及び同抗議決議の趣旨を関係要路に要請するため。

3 派遣期間

令和3年7月19日（月）及び30日（金）（2日間）

4 要請日程

別紙のとおり

5 要請概要

団長が意見書及び同抗議決議の趣旨を説明した後、P F O S等の有機フッ素化合物を貯蔵・管理する在沖米軍施設の安全管理を徹底し具体的な再発防止策を策定し公表すること、国において汚染原因の究明のための調査を行うこと、事故発生時の連絡体制を厳格に運用し迅速かつ正確な情報提供を行うこと、P F O S等の有機フッ素化合物の使用、貯蔵、保管を行わないこと、P F O S等の有機フッ素化合物を貯蔵している施設は撤去すること等について強く要請した。

6 要請における対応者の主な発言及び質疑応答の概要（要請順）

(1) 沖縄防衛局 局長 小野 功雄

本件事案については、6月1日午後米側から日本側に対し、うるま市の米陸軍貯油施設において消火用貯水槽からP F O S等を含む汚染水があふれ、施設区域外につながる排水溝に流れ込んだ旨の通報があった。当該通報を受け直ちに関係自治体などに速やかに通知し、現地に職員を派遣し情報収集や施設周辺の現場確認を行った。米側から、原因について、貯水槽天井の劣化したマンホ

ール蓋から雨水が流入し水があふれ、側溝を通じて施設区域外へ流出した可能性を10日に認識した。貯水槽には水がためられていたが、過去に維持管理で使用し配管内に残っていたP F O Sを含む泡消火剤が僅かに流入しており、今回流出した水にも微量のP F O Sが混入していた可能性が高いとの説明があった。

P F O S等をめぐる一連の問題に対して日米両政府が様々な取組を進めている中、今般の事案が発生したことは大変遺憾であり、防衛省としても事案を把握した直後に、米側に対し施設の安全管理と再発防止の徹底を強く申し入れた。事案内容の詳細は米側で調査中だが、情報が得られ次第、県や関係者に速やかに提供していきたい。

環境補足協定に基づく米側との調整の結果、6月12日午後、国、県及びうるま市の職員が施設へ立ち入り、米側から説明を受けて現場確認を行った。また、6月28日、国、県及びうるま市による施設へ2回目の立入りを実施し、米側から再発防止策としてマンホール蓋から貯水槽への雨水の流入防止、貯水槽から側溝への水の流出防止等の措置を講じた旨の説明を受け、国、沖縄県及び米側の3者で当該貯水槽内の水のサンプリングを実施した。

6月10日夕方頃に米側が把握した事案について、米側から政府への通報が翌11日午後だったことから地元へのお知らせが遅れたことは大変遺憾であり、米側に強く抗議をし再発防止を求めており、在日米軍が保有する泡消火剤の交換計画の詳細は米側に確認をしているところである。

米側からは事案発生の原因である貯水槽について、2020年から貯水槽を含む消火システムの稼働を停止し撤去に向けた検討を進めている旨の説明があった。防衛省としても、今般の流出事案に対する沖縄県民の方々の御不安を速やかに払拭するため、引き続き米側に対し施設の安全管理と再発防止の徹底を求めていく。

(主な質疑応答)

Q 通報体制の遅れについての認識はあるのか。

A 通報体制については、1997年の在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続に関する日米合同委員会合意の中で、公共の安全または環境に影響を及ぼす可能性がある米軍の事件・事故が発生した場合には、米側から日本へ通報されることになっている。本件の通報の遅れについては遺憾であり、引き続き事件・事故発生時の迅速な通報を求め、関係自治体への迅速な情報提供をしてもらうよう米側に強く抗議をしている。

Q 今回は、県も地元も国の外務省も防衛省も抗議、抗議で、全てが単なる抗議機

関になっていないか。我々県民は、執行機関として責任の所在する米軍に対してしっかり対応をしてもらいたいと思っているのだが、今回は特別か。

A 県がどういう御認識で抗議しているか答える立場にないが、いずれにしろ我々防衛局としては、このJC合意に基づく通報の遅れについて米側に対して抗議をしたということである。

Q 今回基地への立入許可が非常に早く、2回も入った点についてどう考えているのか。

A 環境補足協定に基づく立入りは、去年の4月に普天間飛行場で泡消火剤が流出した際が初めてだったと記憶しているが、その際は米側も日本側もいかんせん初めての経験でいろいろな課題があったが、今回はそういう反省を踏まえて速やかに対応する必要があるということを認識して対応されたものと理解している。

Q 津堅島のヘリの不時着の件でも米軍の責任者が津堅島に直接出向いたこともあり、これまでにない対応だったと思うが、今回のPFOSの立入りについても迅速にやっているのは、防衛局を含めた米軍側も、県民の置かれている立場や沖縄県の状況等をしっかりといろいろな面で協議をして、県民の側に立った対応というふうに変化してきたと理解しているのか。

A 我々沖縄防衛局も本省レベルでも日頃から米軍と緊密に連携を取って、各地元自治体の皆さんの御意見、御要望をしっかりと伝えている。そうした中で、米側としてもどういった地元の懸念や要望があるのかを認識してきているということだと思っている。

Q 昨年来、泡消火剤の流出事故が続いており、米側のPFOS等の交換作業についてさらに強く働きかけるべきではないか。県民の声もそうだが、政府としても今米軍から示された交換や処理方法には問題があるというような報道もあるが、この点についてはどうか。

A 政府としても保有する泡消火剤の交換プロセスを加速するように求めてきているが、PFOSを含有する水の処理の問題についても、我々もまた本省ともしっかりと連携を取りながら、米側には適切に対応するよう働きかけをしているところである。

Q その費用負担も含めて政府がどう対応できるのかというところや、県内のどここの施設にどれだけの量がいまだ残っているのかという点も含めて、可視化できるような対応もぜひお願いしたい。

A 本省ともしっかり連携を取りながら適切に対応していきたい。

Q 現場でも見たが、使っていないタンク等の撤去は米軍が予算をつくって計画を立ててやるのか、日本政府もバックアップするのか。

A 今我々の議論では、設置者である米軍に適切な管理の責任があることから、撤去についても一義的には米軍に対応していただくという理解である。

Q もう今は使っていないということであればこれは速やかに対応すべきである。

我々県議会も県民を代表して声を上げることによって、それで撤去に向けて明確に対応してくれたというふうなことになるれば、そういう意味もある。私どもの米軍基地関係特別委員会のいら立ちは、せんだってのへりの不時着、今回のP F O S—今日4時半から例のへりからのコンテナ落下物の件でまた軍特委員会をやるが、ずっとこういうことの繰り返しである。一つ一つの事案は異なるが、そこはやっぱり何らかの目に見えた形でしっかりと改善する対応をしていただかないと。もう何十年になる。

今の県民は、そういう米軍の駐留についてもある程度理解していると思うが、やはりそういうトラブルについてはしっかりと対応してもらいたい。その点を十分理解してほしい。

(2) 在沖米国総領事館 総領事代理 リチャード・ロバーツ

こうして地元の懸念や県議会からの御意見等を受け取るとはとても大事なことであり、汚水の漏出で地元の方々に不安を与えたことは大変遺憾に思う。米陸軍としても今回の件を真摯に受け止め再発防止に努めたいとのことであった。

米軍としては、泡消火剤については2012年以降は機器のメンテナンスや訓練等には使用していないとのことである。本日の内容については、東京の大使館、本国の本省及び陸軍側にも伝えたい。

(主な質疑応答)

Q 今回の施設のように、既に使用していない施設・設備については速やかに撤去すべきである。

A そのような施設等が沖縄には多いようである。撤去要望については陸軍に伝えたい。

Q 今回は基地内への立入許可が早く2回も認められたが、今後も何かあれば、このように速やかで真摯な対応となるよう、協力体制を取ってほしい。

A 前回と今回で何がよかったのか悪かったのか確認が必要だが、御要望についてはきちんと受け取り関係先に伝えていきたい。

Q PFOSは蓄積し発がん性もある危険な物質であり、改めて今回の流出事故を深刻に受け止めてほしい。既にある泡消火剤の交換や汚染水の処理方法について米軍は薄めて流すような話もあるが、どのような認識か。

A 具体的な処理方法等については言及できない。薄めて流すことに反対の意見と理解するが、米軍側に伝えていきたい。

Q 米軍、米国、日本政府、地元との信頼関係が重要であるが、このような事件・事故の際に抗議する機会ばかりである。そちらで音頭を取って、お互いに尊重し合いながら意見を聴く機会をつくる考えはないか。

A 全く賛成である。事故等があったから会うのではなく、それ以前に、新しい総領事や広報担当とも相談して総領事と話す機会をつくっていきたい。少し前のニコルソン海兵隊司令官が「米軍と沖縄の関係は70年に及ぶが、2年間の関係を35回繰り返してきたみたいだ」と言っていた。御提案は大変ありがたい。よりよい関係を築けるよう努力していきたい。

(3) 外務省沖縄事務所 特命全権大使 橋本 尚文

米軍からは、再発防止策として現在はマンホール等に蓋をしていると聞いている。

情報提供が遅れたことについては外務省としても改善を求めたところであり、このような事故で住民に不安を与えることがないよう、今後も関係機関と協議していきたい。要請文や本日いただく内容については、東京の本省にも伝えていきたい。

(主な質疑応答)

Q 今回基地内への立入りが迅速に許可されたことについてどう考えるか。

A 通報の遅れ等について抗議したこともあるが、基本的には環境補足協定に基づき立入りを求めたところ、早めの対応となった。

Q 使用していないタンク等施設の撤去に係る情報を把握しているか。

A 詳細は把握していないが、情報を求めていきたい。

Q PFOSは蓄積し発がん性もある危険な物質であり、改めて今回の流出事故を深刻に受け止めるよう米軍側に強く求めてほしい。既にある泡消火剤の交換や汚染水の処理方法についてもしっかりと確認してほしい。

A 今回のタンク設備内の水もサンプリングしてきた。交換や処理の在り方を含めて安全性の確認を徹底していきたい。

Q 今回、津堅島への不時着、PFOSの流出、渡名喜沖のコンテナ落下等立て続けに起こっている。外務省本省にも直接要請する必要があると考えている。一つ一つの単発の抗議等では改善や納得が得られない。

A 事案が続く県民に不安と御負担をおかけしている。こうした要請を受けるたびに身にしみるような思いを感じている。

(4) 在沖米陸軍基地管理本部司令官 ライアン・S・グラッディング中佐

今回の要請内容については、検討して皆さんに返していきたい。

(主な質疑応答)

Q 身近にこのような危険な物質が流されていることに県民が大きな不安を持っていることを理解してほしい。徹底した管理とともに、今回のような使用していない施設・設備については速やかに撤去してほしい。

A 理解している。今回の施設も上役に要請しているところだがまだ明確な返答はない。県民の気持ちにも留意しながら、撤去に向けて検討していきたい。

Q 今回の件が発生したうるま市にはコートニーやマクトリアス等の基地もあり、地元地域と連携していい関係が築けていると思っているが、このような事故等で関係が壊れていくことは地元にも米軍にもよくないこと。原因究明と再発防止、通報体制の改善等を徹底してほしい。

A 地元との連携が取れていることについてはうれしいし感謝している。住民の皆さんの懸念も重々承知している。通報体制を含め要請の内容について真摯に受け止め対応していきたい。

以 上

別紙

要 請 日 程

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所
令和3年 7月19日	月	11:15 } 11:30	沖縄防衛局長 (応対者:小野功雄 局長)	沖縄防衛局 会議室
		14:15 } 14:30	在沖米国総領事 (応対者:リチャード・ロバーツ 総領事代理)	在沖米国領 事館総領事 室
		15:15 } 15:30	外務省沖縄事務所長 (応対者:橋本尚文 特命全権大使 〈沖縄担当〉)	外務省沖縄 事務所会議 室
令和3年 7月30日	金	10:00 } 10:15	第10地域支援群司令官 (応対者:ライアン・S・グラッディング 中佐 〈在沖米陸軍基地管理本部司令官〉)	トリーステ ーション内 会議室